

衆議院郵政改革に関する特別委員会ニュース

平成23.10.25 第179回国会第3号

10月25日(火)、第3回の委員会が開かれました。

1 郵政改革に関する件

・自見国務大臣(郵政改革・金融担当)、川端総務大臣、安住財務大臣、前田国土交通大臣、五十嵐財務副大臣、森田総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社専務執行役 高橋 亨君
日本郵政株式会社専務執行役 佐々木 英治君
日本郵政株式会社専務執行役 中城 吉郎君
日本郵政株式会社専務執行役 斎尾 親徳君

(質疑者及び主な質疑内容)

石 関 貴 史君(民主)

- ・東日本大震災からの復旧・復興に関する被災地のニーズに対し、現在の郵政行政の在り方で対応できていると考えるか、郵政改革担当大臣に伺いたい。
- ・現行の郵政民営化法の問題点はどこにあると考えるか、郵政改革担当大臣に伺いたい。

高 井 崇 志君(民主)

- ・郵政事業に関する現行制度について郵政改革担当大臣の評価を伺いたい。
- ・郵政事業の経営を改善するためには、郵貯の預入限度額引上げ及び新規事業の拡大を行う必要があると考えるが、総務大臣及び郵政改革担当大臣に伺いたい。

京 野 公 子君(民主)

- ・郵政民営化に伴い日本郵政グループが5社体制となったことのマイナス面について、郵政改革担当大臣の認識を伺いたい。
- ・郵政改革法案が成立した場合、一人の職員が郵便・貯金・保険のサービスを一体的に提供するいわゆる総合担務は可能となるのか、郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

田 中 康 夫君(国民)

- ・郵政改革法案をどのように捉え、そのメリットは何であると考えているか財務省の見解を伺いたい。
- ・平成23年9月28日政府・与党合意にある復興財源のスキームについて財務省に確認したい。
- ・新聞の記事等で郵政改革法案を放置することは国益に反

する等とされていることについて、郵政改革担当大臣及び総務大臣の所感を伺いたい。

中 谷 元君(自民)

- ・平成22年に当時の郵政改革担当大臣と総務大臣が合意した郵貯の預入限度額と簡保の加入限度額は現在も有効な政府見解として受け取ってよいか、郵政改革担当大臣及び総務大臣に伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行とかんぽ生命は届出だけで自由に営業ができるようになるのか、その場合、競争条件の公平性への配慮のため何を基準とするのか、郵政改革担当大臣及び総務大臣に伺いたい。
- ・ゆうちょ銀行とかんぽ生命の新規業務を止めている「日本郵政株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の株式の処分の停止等に関する法律」による株式売却の凍結措置を解除すべきとの考えに対し、郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。

赤 澤 亮 正君(自民)

- ・日本郵政株式会社の株式売却による収入見込みについて、また、郵便事業会社の経営状況、ゆうちょ銀行の貯金残高、かんぽ生命の契約件数の長期的減少傾向等を踏まえると、郵政改革法案が成立しても日本郵政株式会社の株式の売却は困難であると思われるが、財務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本郵政株式会社の株式売却のため、郵政改革法案の成立以前に、日本郵政株式会社の企業価値を高める努力が必要と考えるが、現状の取組について日本郵政に確認したい。
- ・昨年5月21日に米国通商代表部(USTR)が報道発表において、米国の大使と欧州連合の臨時代理大使が日本

大使と協議をし、郵政改革法案は、内外企業の平等な取り扱いなどを規定する WTO のサービス協定に触れる可能性があるとの立場を表明したとしており、TPP 交渉に参加するためには、米国の場合は 90 日前の議会の承認が必要とされているが、これについての問題認識と対応の準備について郵政改革担当大臣に確認したい。

坂本 哲志君(自民)

- ・平成 17 年及び平成 21 年に行われた衆議院総選挙において争点となった国民の問題意識について、郵政改革担当大臣及び総務大臣の見解を伺いたい。
- ・過疎地対策については、医療、福祉等を含めて総合的に議論し、金融のユニバーサルサービス化とは分離すべきと考えるが、郵政改革担当大臣及び総務大臣の見解を伺いたい。
- ・岡田民主党代表(当時)が平成 17 年 4 月 20 日の党首討論において、郵便局会社に 3 分の 1 の国の出資が残ることは民業圧迫と発言したが、財務大臣の見解を伺いたい。

橋 慶一郎君(自民)

- ・日本郵政グループの平成 23 年 3 月期決算の概要について、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・郵便再生本部が掲げた郵便事業会社の平成 24 年度における単年度の黒字化目標の達成可能性について、日本郵政の見解を伺いたい。
- ・郵便局会社におけるコンプライアンスの取組状況について、日本郵政に伺いたい。

斉藤 鉄夫君(公明)

- ・平成 19 年に行われた郵政民営化をどのように評価しているのか、また、民営化したことでそれぞれの所管ではどのような問題があるのか、郵政改革担当、総務、財務、国土交通の各大臣に伺いたい。
- ・「民営化」の意味について、間接的に国の株式保有関係がある状況は民営化に反しないか、各大臣に見解を伺いたい。
- ・なぜ郵便がユニバーサルサービス、また、郵政改革担当

大臣の所信的発言にある「国家が備えるべき基本的なインフラ」でなくてはならないのか、郵政改革担当大臣に確認したい。

重野 安正君(社民)

- ・郵政改革関連法案の成立に向けた郵政改革担当大臣及び総務大臣の決意を伺いたい。
- ・東日本大震災による郵便局の被害及び復旧の状況並びに社員の雇用の状況について、また、福島第一原子力発電所の事故に伴う避難地域に所在する郵便局数、その現状及び社員の雇用状況並びに東京電力に対する賠償検討の有無について、日本郵政に確認したい。
- ・日本郵政株式の売却については的確な判断をされるべきと考えるが、財務大臣の決意を伺いたい。

塩川 鉄也君(共産)

- ・東日本大震災による被災地における郵便局ネットワークの維持について、現状を日本郵政に確認したい。
- ・郵便局ネットワークの維持がユニバーサルサービスの根幹であるにもかかわらず、被災地では長期にわたる閉鎖が続いている。これをいつまでに解消するつもりなのか、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・仮設住宅と近接する場所への仮設局舎の設置、簡易郵便局の委託手数料引上げ等の早期再開に向けた工夫が必要と考えるが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・自治体や住民からの要望があれば、仮設住宅の近くにポストを設置すべきと考えるが、日本郵政及び総務大臣の見解を伺いたい。

山内 康一君(みんな)

- ・日本郵政グループの 2007 年以降の営業収支、営業費用及び営業損益について、伺いたい。
- ・日本郵政グループの経営悪化の原因は何か、総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・非正規社員の正社員化及び契約社員の増加について、その理由は何か、また、契約社員増加の問題をどう考えているのか、郵政改革担当大臣の見解を伺いたい。